

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成25年8月1日至平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	463,176	452,913	1,968,851
経常利益(千円)	70,253	76,642	316,423
四半期(当期)純利益(千円)	40,460	45,061	184,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,235	59,123	219,222
純資産額(千円)	2,221,005	2,428,790	2,402,607
総資産額(千円)	3,185,821	3,287,188	3,288,920
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	30.70	34.20	139.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	33.98	-
自己資本比率(%)	69.7	73.9	73.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、米国の財政問題や新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも多様化するビジネスに向けての戦略的なIT需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は452百万円（前年同期比2.2%減）、売上原価は285百万円（前年同期比2.7%減）となり、売上総利益は167百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が、経費節減努力の結果、92百万円（前年同期比7.3%減）となり、その結果、74百万円（前年同期比7.0%増）となりました。経常利益については、営業外収益が3百万円、営業外費用は1百万円となり、その結果、76百万円（前年同期比9.1%増）となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が76百万円（前年同期比9.0%増）、税金費用は31百万円（前年同期比5.8%増）となり、その結果、45百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が堅調に推移しており、外部顧客への売上高は365百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比2.6%増）とほぼ前年同期と同様の結果となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、大規模な開発案件が無かったため、外部顧客への売上高は77百万円（前年同期比9.8%減）となりましたが、ASPサービスは順調に推移し、安定したサービスの提供と生産性向上の結果、セグメント利益は11百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が22百万円、投資その他の資産が20百万円それぞれ増加したものの、売掛金が40百万円、のれんが4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は858百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が38百万円増加したものの、借入金が34百万円、未払法人税等が19百万円、買掛金が7百万円、未払費用が7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当32百万円があったものの、四半期純利益45百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,608,000
計	4,608,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,332,000	1,332,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,332,000	1,332,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	1,332,000	-	357,840	-	262,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,304,500	13,045	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	1,332,000	-	-
総株主の議決権	-	13,045	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36番18号	14,400	-	14,400	1.08
計	-	14,400	-	14,400	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,443	1,231,304
売掛金	289,263	249,129
仕掛品	38,504	60,727
その他	77,110	84,896
貸倒引当金	1,631	1,271
流動資産合計	1,634,690	1,624,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	490,258	483,447
土地	796,257	796,257
その他(純額)	38,664	34,996
有形固定資産合計	1,325,180	1,314,701
無形固定資産		
のれん	49,399	44,459
その他	5,563	8,811
無形固定資産合計	54,962	53,270
投資その他の資産		
投資その他の資産	279,443	299,785
貸倒引当金	5,356	5,356
投資その他の資産合計	274,086	294,428
固定資産合計	1,654,229	1,662,401
資産合計	3,288,920	3,287,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,037	7,387
1年内返済予定の長期借入金	123,416	108,446
未払法人税等	66,453	46,791
賞与引当金	79,100	117,269
プログラム保証引当金	6,305	3,147
受注損失引当金	8,533	3,750
その他	197,484	197,427
流動負債合計	496,329	484,218
固定負債		
長期借入金	184,929	165,825
退職給付引当金	101,221	104,521
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,412	1,412
固定負債合計	389,983	374,179
負債合計	886,313	858,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,733,323	1,745,445
自己株式	9,424	9,424
株主資本合計	2,344,635	2,356,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,972	72,034
その他の包括利益累計額合計	57,972	72,034
純資産合計	2,402,607	2,428,790
負債純資産合計	3,288,920	3,287,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	463,176	452,913
売上原価	293,614	285,793
売上総利益	169,561	167,120
販売費及び一般管理費	99,675	92,356
営業利益	69,886	74,764
営業外収益		
受取利息	74	139
受取家賃	1,745	1,592
為替差益	81	45
その他	779	1,243
営業外収益合計	2,681	3,021
営業外費用		
支払利息	1,637	1,142
その他	676	-
営業外費用合計	2,314	1,142
経常利益	70,253	76,642
特別損失		
固定資産除却損	-	61
特別損失合計	-	61
税金等調整前四半期純利益	70,253	76,581
法人税、住民税及び事業税	36,128	44,023
法人税等調整額	6,335	12,503
法人税等合計	29,792	31,519
少数株主損益調整前四半期純利益	40,460	45,061
少数株主利益	-	-
四半期純利益	40,460	45,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,460	45,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,224	14,062
その他の包括利益合計	3,224	14,062
四半期包括利益	37,235	59,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,235	59,123
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
仕掛品に係るもの	79千円	4,862千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	13,237千円	10,900千円
のれんの償却額	4,939	4,939

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	30.0	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	25.0	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	372,691	85,419	458,110	5,065	463,176	-	463,176
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,331	-	1,331	2,127	3,459	3,459	-
計	374,023	85,419	459,442	7,193	466,635	3,459	463,176
セグメント利益又は セグメント損失()	67,690	10,377	78,067	9,531	68,536	1,350	69,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引消去で
あります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	365,597	77,053	442,651	10,262	452,913	-	452,913
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,909	-	2,909	2,111	5,020	5,020	-
計	368,506	77,053	445,560	12,373	457,934	5,020	452,913
セグメント利益又は セグメント損失()	69,438	11,853	81,291	7,877	73,414	1,350	74,764

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円70銭	34円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,460	45,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,460	45,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,317	1,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。